

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25.11.8 第 185 回国会第 4 号

11 月 8 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案（内閣提出第 2 号）

- ・田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣、高島厚生労働大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

古賀 篤君（自民）

- ・先月、福岡市の有床診療所で起きた火災を受けた、消防庁と厚生労働省における今後の取組を伺いたい。
- ・子ども・子育て支援の質の向上を図る今後の取組及び来年度からの幼児教育の無償化の方策について、厚生労働大臣の決意を伺いたい。

榎屋 敬悟君（公明）

- ・本法律案の意義について、あらためて厚生労働大臣から国民にアピールしてはどうか。
- ・地域医療に重要な役割を持つ有床診療所に対して、平成 26 年度の診療報酬改定ではどのような対応が検討されるか、厚生労働大臣に伺いたい。

大西 健介君（民主）

- ・厚生労働大臣が医療法人の幹部と会食していたという報道が事実であるか、またその場での会話の内容などについて伺いたい。
- ・社会保障制度改革国民会議では公平・中立な議論が行われていなかったという会議の委員からの指摘について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 26 年度の消費税増収約 5 兆円の内、約 1 兆円は社会保障の充実に充てるべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

中根 康浩君（民主）

- ・難病対策の制度改正は本法律案の一部であるにもかかわらず、新たな制度の具体的内容が示されていない段階で本法律案の審議を進めることは難病患者などの理解が得られないと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・新たな難病の医療費助成制度は、高齢者医療制度を参考とした制度ではなく、難病の特性を踏まえた独自の制度を検討する必要があるのではないか。

柚木 道義君（民主）

- ・医療・介護・障害福祉・子育てと併せて難病対策についても総合算制度の中で新たな自己負担上限額を設ける予定があるのかどうか、また、本法律案施行の前に同制度の位置付けを明確にすべきではないか。
- ・平成 26 年度の診療報酬改定では後方機能を担う中小病院や診療所の経営改善に向けた改定とすべきであり、併せて産科・小児科等の医療従事者が足りない診療科の医療職を中心に医療職全体の給与改善を進めるべきではないか。
- ・調剤報酬や薬局制度の見直し、医薬品の長期処方 の在り方等について厚生労働大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・年金財政の持続可能性を担保しようとする と老後のセーフティネット機能の低下が不可避であることから、年金制度改革を進めるべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・世代間格差の大きさについて、政府がその動向を継続的に計測する必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・低年金・無年金者対策について、国費が投入された年金制度での対応と公的扶助による対応があるが、今後、どちらの方向で取り組むのか。
- ・マイナンバー制度を整備した上で、給付付き税額控除を導入すべきだと考えるが、個人の所得・資産を正確に把握する見通しは立っているのか、国税庁の見解を伺いたい。

新原 秀人君（維新）

- ・政府は消費税率引上げによる平成 26 年度の増収額を 5.1 兆円程度と試算しているが、実際の税収が増収又は減収となった場合、社会保障予算についてどのように対応するのか。
- ・予防医療の観点から歯科医療が重要であるが、本法律案ではその点に触れられていない。歯科口腔保健の推進について厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・医療や介護に従事している者の給与を上げるためには診療報酬の引上げが必要であるが、診療報酬の引上げに向けた厚生労働大臣の意気込みを伺いたい。
- ・後期高齢者支援金の全面総報酬割については、その導入に反対が予想されるが、導入に向けての厚生労働大臣の覚悟を伺いたい。

柏倉 祐司君（みんな）

- ・不妊治療について、今年度から凍結胚移植など一部の場面で助成の上限額が引下げられた理由を伺いたい。
- ・海外での代理出産についての法整備が進んでおらず、生まれた子の日本国籍取得などでトラブルに発展するケースもあるのが現状であるが、政府としては「分娩者＝母」という原則を見直す考えはあるのか。また、こうした状態を利用して不当な利益を得ている斡旋業者の存在も指摘されているが、政府としてまずは本件に関する調査を

行う考えはあるか。

- ・小児がん治療による晩期合併症患者に対して、厚生労働省は具体的にどのような就労支援をしていく考えか。
- ・終末期の小児がん患者に対する緩和ケアについて、国としてどのように取り組んでいく考えか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・市町村事業への移行が検討されている介護予防給付について、①現在給付を受けている被保険者数、②「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施している自治体数及び要支援の利用者数はそれぞれいくらか。また、総合事業を実施する自治体も少ない中、必要に応じて現在と同じサービスが受けられるとする政府答弁はどう担保されるのか。
- ・軽度者向けの生活支援サービスについて、多様な担い手が提供することになれば、一人の利用者に対して色々な事業者が細切れのサービスを行うことになり、利用者負担も増えることにならないか。
- ・小規模な自治体では介護保険と同じ事業者が新しい地域支援事業を担うことも考えられるが、介護保険から外れることで自治体から効率化を求められ、同じ事業者であるにもかかわらずサービスの水準が下がることも考えられるのではないか。